

転嫁拒否行為に対する対応実績（平成26年4月まで）

公正取引委員会  
中小企業庁

平成26年4月までの公正取引委員会及び中小企業庁における転嫁拒否行為に対する対応状況は下表のとおりである（勧告事例及び主な指導事例については、別添1及び別添2参照）。

表1：転嫁拒否行為に対する対応状況（注1）（注2）

調査着手件数	指導件数（注3）	公正取引委員会による 勧告件数
2, 131件	1, 218件 （大規模小売事業者40件）	1件 （大規模小売事業者1件）

（注1） 公正取引委員会及び中小企業庁の合算。また、平成26年4月までの累計（平成25年10月～平成26年4月）。

（注2） 立入検査件数は1,051件。処理件数は2,104件。

（注3） 転嫁拒否行為を行っているとは回答した事業者に対する下請代金支払遅延等防止法に基づく中小企業庁の指導を含む。

表2：勧告及び指導件数の内訳（業種別）（注4）

製造業	492件
卸売業・小売業	238件
運輸業・郵便業	146件
その他（注5）	343件
合計	1,219件

（注4） 複数の業種にわたる事業者が勧告又は指導の対象となった場合は、当該事業者の主な業種を1件として計上している。

（注5） 「その他」は、サービス業等である。

表3：勧告及び指導件数の内訳（行為類型別）

減額	2件
買ったたき（注6）	957件
役員利用・利益提供の要請	46件
本体価格での交渉の拒否	231件
合計（注7）	1,236件

（注6） 買ったたきの勧告及び指導件数には、平成26年3月31日以前に減額行為があり、同年4月1日以降に違反のおそれがあるものを含む。

（注7） 事業者の中には、複数の行為を行っている場合があり、表1及び表2に記載の件数とは一致しない。